

令和2年度

「省エネ補助制度の概要と活用の ポイントについて」

令和2年5月7日

提供：大分県

株式会社アーストーンコンサルティング

令和元年度補正予算

2



省エネルギー経営のコンサルティング

株式会社 Earth Tone Consulting
アーストーンコンサルティング

Copyright © Earth Tone Consulting. All Rights Reserved.

生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助金

生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業費補助金

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

令和元年度補正予算案額 **50.0億円**

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業等の工場・事業場等における生産性及び省エネ性能の高い生産設備投資を支援することで、エネルギーコストの低減及び生産性の向上を促進し、競争力の強化に繋がります。
- 従来の事業（設備単位）では補助の対象外としていたレーザー加工機や射出成形機など、生産性及び省エネ性能の高い特定の生産設備を対象とし、導入する設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設します。

成果目標

- 生産性及び省エネ性能の高い設備更新支援を通して、長期エネルギー需給見通しにおける令和12年度の省エネ目標(5,030万kl)の達成に寄与することを目指すとともに、中小企業者等のエネルギーコストの削減及び生産性を向上させ、競争力を強化します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

省エネ性・生産性向上設備への更新等を支援

※設備例

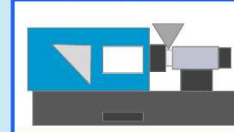
マシニングセンタ



レーザー加工機



射出成形機



省エネ性・生産性の向上

競争力強化

対象者 国内で事業活動を営んでいる中小企業者等

補助率 1/3 以内

3

活用のポイント

- ▶ 補助対象事業者が「中小企業等」に限定されています。大企業は申請ができません。
- ▶ 補助対象設備が **9 種に限定** されており、主に **製造業向けの補助事業** です。
- ▶ 補正予算ですので、**来年度は同様の事業は実施されない**と考えた方がよいでしょう。類似の事業は平成 26 年度補正予算で実施されました。6 年ぶりとなります。ここ数年で対象設備の更新予定がある方は、**前倒しても活用する価値はある**と思われます。
- ▶ 令和 2 年度補正予算で、「ものづくり補助金」に大きく予算が付きました。当事業と「ものづくり補助金」とを比較して、よりマッチした方をご活用ください。
- ▶ 当事業は追加公募が実施される可能性があります。

生産設備におけるエネルギー使用 合理化等事業者支援事業費補助金

◇補助事業の概要

補助対象事業者	中小企業等。大企業、みなし大企業は対象外。 その他会社法上の会社以外の法人、個人事業主、中小企業団体等の場合は従業員が300人以下であることが条件。
補助対象設備	①マシニングセンタ ②ターニングセンタ ③旋盤 ④レーザ加工機 ⑤研削盤 ⑥フライス盤 ⑦プレス ⑧印刷機 ⑨射出成形機
補助率	1 / 3 以内
補助金の上限	1事業当たり2, 000万円以下
公募期間	2020年3月30日（月）～5月15日（金） (追加公募が実施される可能性があります)
事業完了日	原則2021年1月29日（金）

【参考】ものづくり補助金

中小企業生産性革命推進事業の特別枠創設

令和2年度補正予算案額 **700億円**

中小企業庁 技術・経営革新課
中小企業庁 小規模企業振興課
商務・サービスG サービス政策課

03-3501-1816
03-3501-2036
03-3580-3922

事業の内容

事業目的・概要

- 中小企業基盤整備機構が複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業」について、新型コロナウイルス感染症が事業環境に与える特徴的な影響を乗り越えるために前向きな投資を行う事業者向けに、補助率又は補助上限を引き上げた「特別枠」を設けます。
- 具体的には、新型コロナウイルスの影響を受けて、サプライチェーンの毀損への対応、非対面型ビジネスモデルへの転換、テレワーク環境の整備等に取り組む事業者による、設備投資、販路開拓、IT導入等を優先的に支援します。

成果目標

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業により、事業終了後4年以内に、以下の達成を目指します。
 - ・補助事業者全体の付加価値額が年率平均3%以上向上
 - ・補助事業者全体の給与支給総額が1.5%以上向上
 - ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標を達成している事業者割合65%以上
- 小規模事業者持続的発展支援事業により、事業終了後2年で、販路開拓で売上増加につながった事業者の割合を80%とすることを目指します。
- サービス等生産性向上IT導入支援事業により、事業終了後4年以内に、補助事業者全体の労働生産性の年率平均3%以上向上を目指します。

※ 3事業とも、補助事業実施年度の生産性向上や賃上げは求めないこととします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

【各補助事業の拡充内容】

- ① ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金）
（補助上限：1,000万円、補助率：**1/2から2/3へ引上げ**）
中小企業等が感染症の影響を乗り越えるための、新製品・サービス・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。
- ② 小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金）
（補助上限：**50万円から100万円へ引上げ**、補助率：2/3）
小規模事業者等が感染症の影響を乗り越えるために、経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組等を支援します。
- ③ サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金）
（補助額：30万～450万円、補助率：**1/2から2/3へ引上げ**）
中小企業等が感染症の影響を乗り越えるための、ハードウェア（PC、タブレット端末等）のレンタル等も含めた、ITツール導入を支援します。

【申請要件】

補助対象経費の1/6以上が、以下の要件に合致する投資であること

A：サプライチェーンの毀損への対応

顧客への製品供給を継続するために必要な設備投資や製品開発を行うこと
（例：部品調達困難による部品内製化、出荷先営業停止に伴う新規顧客開拓）

B：非対面型ビジネスモデルへの転換

非対面・遠隔でサービス提供するためのビジネスモデルへ転換するための設備・システム投資を行うこと
（例：店舗販売からEC販売へのシフト、VR・オンラインによるサービス提供）

C：テレワーク環境の整備

従業員がテレワークを実践できるような環境を整備すること
（例：WEB会議システム、PC等を含むシンクライアントシステムの導入）

- 通年公募を行っている各補助事業の通常枠と同じスケジュールで公募を実施します。
- 本特別枠は、年度内に予定している締切に適用されます。

令和2年度予算

省エネルギー投資に向けた支援補助金

省エネルギー投資促進に向けた支援補助金

令和2年度予算案額 459.5億円（551.8億円） ※（）内のうち臨時・特別の措置120.4億円。

I. 工場・事業場単位

事業目的・概要

- 工場・事業場、住宅、ビルにおいて省エネ関連投資を促進することで、エネルギー消費効率の改善を促し、徹底した省エネを推進します。

- 工場等における電化等のための省エネルギー設備への入替支援
対象設備を限定しない「工場・事業場単位」及び申請手続が簡易な「設備単位」の高度な省エネ取組を重点的に支援します。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH：ゼッチ）の実証支援
再エネ自家消費・省エネ深掘を目指したZEHや、超高層の集合住宅におけるZEHの実証等により、新たなZEHモデルの実証を支援します。
- ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB：ゼブ）の実証支援
ZEBの設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物（新築：1万m²以上、既築：2千m²以上）について、先進的な技術等の組み合わせによるZEB化の実証を支援し、その成果の横展開を図ります。
- 次世代省エネ建材の実証支援
既存住宅において省エネ改修の促進が期待される工期短縮可能な高性能断熱材や、快適性向上にも資する蓄熱・調湿材等の次世代省エネ建材の効果の実証を支援します。

成果目標

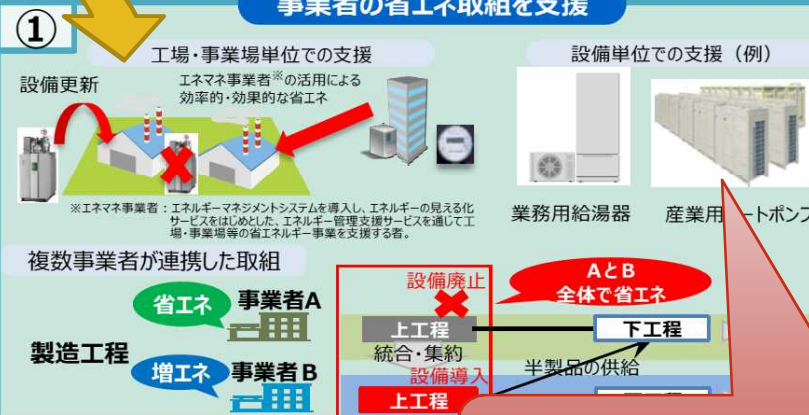
- 平成10年度から令和2年度までの事業であり、令和12年度省エネ見通し（5,030万kl削減）達成に寄与します。また、新築住宅の平均でZEH実現と新築建築物の平均でZEBを目指します。
- 令和2年度までに①により累計約820万kl削減を、②～④により新築注文戸建住宅の過半数のZEH実現と公共建築物におけるZEB実現及び、省エネリフォーム件数の倍増（平成23年度比）を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

事業者の省エネ取組を支援



II. 設備単位

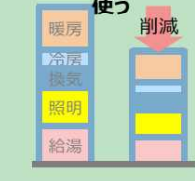
②、③

大幅な省エネを実現した
年間で消費するエネルギー量

エネルギーを極力
必要としない



エネルギーを上手に
使う



エネルギーを創る

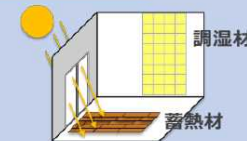


次世代省エネ建材の実証支援

④



工期を短縮して断熱改修



蓄熱や調湿による消費エネルギー低減8

活用のポイント

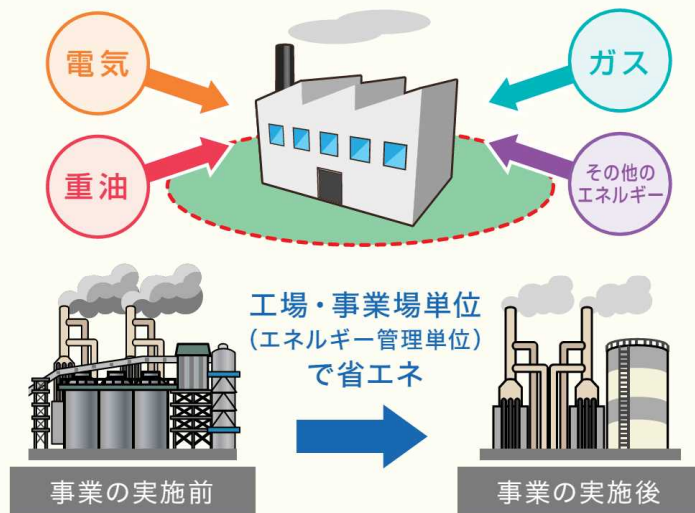
- ▶ **「設備単位」申請**は補助対象事業者が、**「中小企業等」に限定**となったので、**大企業などは申請できなくなります**。
ただし、会社以外の法人[医療法人、学校法人、社会福祉法人など]、個人事業主、中小企業団体などは申請が可能となりそうです。
- ▶ **「設備単位」申請**では、**「照明設備」が補助対象設備から外れます**。他の補助事業でも同様の傾向があり、照明設備での補助金申請は今後、難しくなりそうです。
- ▶ **「工場・事業場単位」申請**でも照明設備の申請はできなくなる見込みですが、例外的に、**他の設備と併せて更新を行う場合は認める方向**で調整が進んでいるようです。
(例) 「照明」と「空調」を同時に更新する場合など
- ▶ 昨年度制度が大きく変更となりましたが、本年度は従来の形に戻り、かつ上記のような変更がほどこされますので、注意が必要です。

エネルギー使用合理化等事業者支援事業

本年度は、大きく2つの申請に分かれます。(従来通りの申請パターンに戻る)
昨年度は4つに分かれていました。

I. 工場・事業場単位での 省エネルギー設備導入事業

- ・業種や設備は限定していません。
- ・省エネルギーとなる事業は申請可能です。
「どのような省エネ設備に更新するか」、「省エネ取組を行うか」を検討の上、申請ください。
- ・省エネルギー効果の計算方法は、事業者の方が検討・決定してください。



II. 設備単位での 省エネルギー設備導入事業

- ・業種は限定していません。
- ・更新設備は10の設備区分の中から選択してください。
- ・補助事業ポータルへ入力いただければ、
省エネルギー効果計算や申請書類の作成が簡単に
できます。



出典:環境共創イニシアチブ公募資料

「Ⅰ.工場・事業場単位」と 「Ⅱ. 設備単位」の比較

	Ⅰ.工場・事業場 単位	Ⅱ. 設備単位
補助対象事業者	事業活動を営んでいる法人 及び個人事業主。	中小企業等 大企業、みなし大企業は対象外。その他会社 法上の会社以外の法人、個人事業主、中小企 業団体等の場合は申請が可能と思われる。
補助対象機器	制限なし。 ※ただし、トップランナー対象機器は トップランナー基準を満たすことが条 件	高効率照明⇒R2年度から【補助対象外】 ・高効率空調 ・産業ヒートポンプ ・業務用給湯器 ・高性能ボイラー ・高効率コージェネレーションシ ステム ・低炭素工業炉 ・変圧器 ・冷凍冷蔵庫 ・産業用モータ ※S I I (公募団体)が定めた基準以上の設備 を補助対象にします。
公募期間	5月下旬～6月末[見込]	

本年度から「中小企
業等」に限定される

本年度から照明は
補助対象外に

※当資料作成時点では、公募情報が公開されていないため、想定の情報を含みます。申請の際には公募要領を改めてご確認ください。

「Ⅰ.工場・事業場単位」と 「Ⅱ. 設備単位」の比較

	Ⅰ.工場・事業場単位	Ⅱ. 設備単位
補助対象 経費	[設計費]、設備費及び工事費	設備費
補助率及び補 助金限度額	<中小企業者> 1 / 2 又は 1 / 3 以内 <大企業> (中小企業以外) 1 / 4, 1 / 3, 1 / 2 以内	1 / 3 以内
1 事業あたりの 補助金 上限額	<単年度事業> 1 5 億円 ・大規模事業： 2 0 億円 ・連携事業： 3 0 億円 <複数年度事業> 5 0 億円 ・大規模事業： 6 0 億円 ・連携事業： 9 0 億円	0 . 3 億円
1 事業所あたりの 補助金 下限額	1 0 0 万円	3 0 万円

見直しの可能性あり

※当資料作成時点では、公募情報が公開されていないため、想定の情報を含みます。申請の際には公募要領を改めてご確認ください。

その他の補助事業

詳しい説明は付していませんが、主要な事業をピックアップしています。

既存建築物省エネ化推進事業

既存建築物省エネ化推進事業

令和2年度予算:環境・ストック活用推進事業 90.7億円の内数

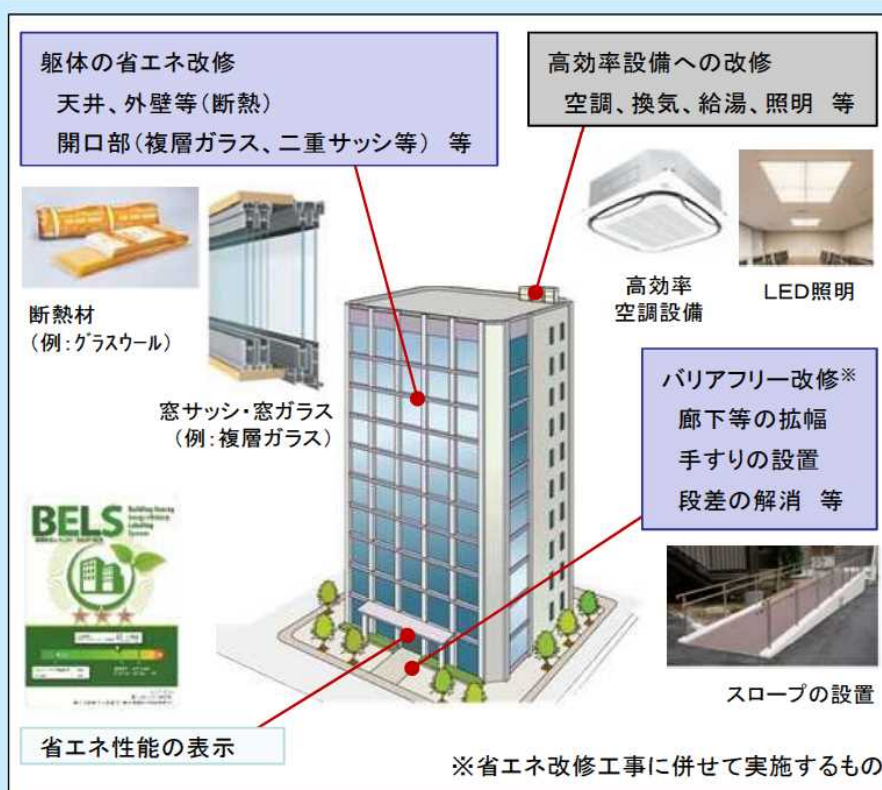
別紙1

【概要と目的】

民間等が行う省エネ改修工事に対し、改修後の省エネ性能を表示をすること等を要件に、国が事業の実施に要する費用の一部を支援する

社会全体の建築物ストックの省エネ改修等が促進することを期待

【建築物の改修工事における支援対象のイメージ】



【事業の要件】

以下の要件を全て満たす、建築物(非住宅)の改修工事

- ① 躯体(壁・天井等)の省エネ改修を伴うものであること
- ② 改修前と比較して20%以上の省エネ効果が見込まれること
(ただし、外皮改修面積割合が20%を超える場合は15%以上)
- ③ 改修後に一定の省エネ性能に関する基準を満たすこと
- ④ 省エネ性能を表示すること
- ⑤ 事例集への情報提供に協力すること 等

【補助額・スケジュール等】

<補助対象> (省エネ改修工事・バリアフリー改修工事・エネルギー計測・省エネ性能の表示)に要する費用

<補助率> 補助対象工事の1/3

<限度額> 5,000万円/件(設備部分は2,500万円)

※バリアフリー改修工事を行う場合は、当該工事の費用として2,500万円を上記補助限度額に加算可能

<事業期間> 原則として当該年度に事業が完了

<募集予定> 第1回目:4月上旬～

先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業

先進対策の効率的実施によるCO2排出量大幅削減事業

【令和2年度予算（案） 3,300百万円（3,700百万円）】



工場・事業場等における先導的な低炭素機器等の設備更新を支援します。

1. 事業目的

- ① 排出量の増加が顕著である業務部門と最大排出部門となっている産業部門における排出量の大幅削減
- ② 先進的な設備導入支援及び費用効率性向上を促す仕組みの確立
- ③ 更なる排出量削減に取り組む事業者の裾野拡大
- ④ 国内排出量取引制度の検討にあたっての実証

2. 事業内容

- ① 先導的な低炭素技術（L2-Tech(※1)認証製品）等への設備更新および運用改善等によりCO2の大幅削減目標を掲げ達成を約束した事業者に対し費用の一部を補助。

（※1）Leading and Low-carbon Technology

- ・ L2-Tech認証製品の導入比率は製品価格ベースで50%以上
- ・ 運用改善等による削減目標は、削減目標全体の10%以上
- ・ ガイドライン(※2)に沿ったCO2排出量算定結果の報告
- ・ 削減目標未達の場合は参加事業者間でCO2排出枠を取引

（※2）ASSETモニタリング報告ガイドライン

- ② 事業運営に必要なシステムの運用・保守、CO2排出量算定報告書の査読・取りまとめ等

3. 事業スキーム

- 事業形態 ①間接補助事業（補助率1／2以内）、②委託事業
- 補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 平成24年度～令和2年度

4. 事業イメージ



15

お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

電話：03-5521-8354

FAX：03-3580-1382



省エネルギー経営のコンサルティング

株式会社 Earth Tone Consulting
アーストーンコンサルティング

Copyright © Earth Tone Consulting. All Rights Reserved.

業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業

建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業のうち

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業



【令和2年度予算（案）9,850百万円の内数（5,000百万円）】



業務用施設のZEB化・省CO2化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ① 業務用建築物におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大
- ② 2030年度の業務その他部門からのCO2排出量約4割削減（2013年度比）に貢献

2. 事業内容

- ① レジリエンス強化型ZEB実証事業（※他の②～⑤のメニューに優先して採択）
災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（地方公共団体庁舎等）において、レジリエンスを強化したZEBに対して支援。
- ② ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）
地方公共団体所有施設及び民間業務用施設等に対し省エネ・省CO2性の高いシステム・設備機器等の導入を支援。
- ③ 既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）
既存の民間建築物、テナントビル及び業務用施設として利活用を行う空き家に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援。
- ④ 国立公園宿舎施設の省CO2改修支援事業
自然公園法に基づき国立公園内で宿舎事業を営む施設（ホテル、旅館等）に対し、省CO2性の高い機器等の導入を支援。
- ⑤ 上下水道施設の省CO2改修支援事業（厚生労働省、国土交通省連携）
上下水道施設における省CO2化に資する設備等の導入・改修を支援。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照。）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 メニュー別スライドを参照。

4. 事業イメージ

① レジリエンス強化型ZEB実証事業

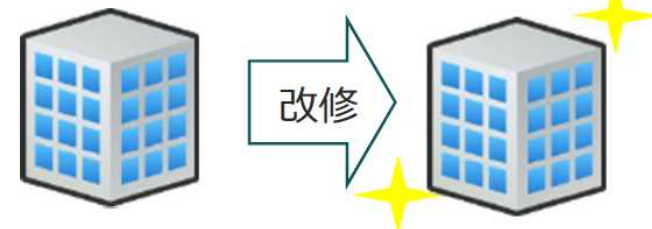
（補助イメージ）

水害等の災害に配慮した設計であって、再生可能エネルギー設備や蓄電池等を導入し、停電時にもエネルギー供給が可能なZEBの実現と普及拡大を目指す



③ 既存建築物等における省CO2改修支援事業

設備改修等により既存建築物の省CO2化を推進する



お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：03-5521-8355

①レジリエンス強化型ZEB実証事業

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業のうち、

①レジリエンス強化型ZEB実証事業



【令和2年度予算（案）9,850百万円の内数（新規）】



激甚化する災害時において自立的にエネルギー供給可能な災害時活動拠点施設となるZEBを支援します。

1. 事業目的

- ①災害時にもエネルギー供給が可能となる先進的な脱炭素建築物（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル、ZEB）の実証を目指す。
- ②災害時の活動拠点となる建築物を中心に、エネルギー自立化が可能なZEBの普及を図る。

2. 事業内容

①レジリエンス強化型ZEB実証事業

災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設（市役所、役場庁舎、公民館等の集会所、学校等）及び自然公園内の業務用施設（宿舍等）において、停電時にもエネルギー供給が可能となるZEBに対して支援する。

○他の②～⑤のメニューに優先して採択する。

○補助対象建築物：災害時に活動拠点となる公共性の高い業務用建築物であって、延べ面積10,000㎡未満の新築民間建築物、延べ面積2,000㎡未満の既存民間建築物、及び地方公共団体所有の建築物（面積上限なし）

○補助要件：水害等の災害時における電源確保等に配慮された設計であること、災害発生に伴う長期の停電時においても、施設内にエネルギー供給を行うことができる再エネ設備等を導入すること等

○以下に該当する事業については優先採択枠を設ける。

- ・被災等により建替え・改修を行う事業
- ・CLT等の新たな木質部材を用いる事業

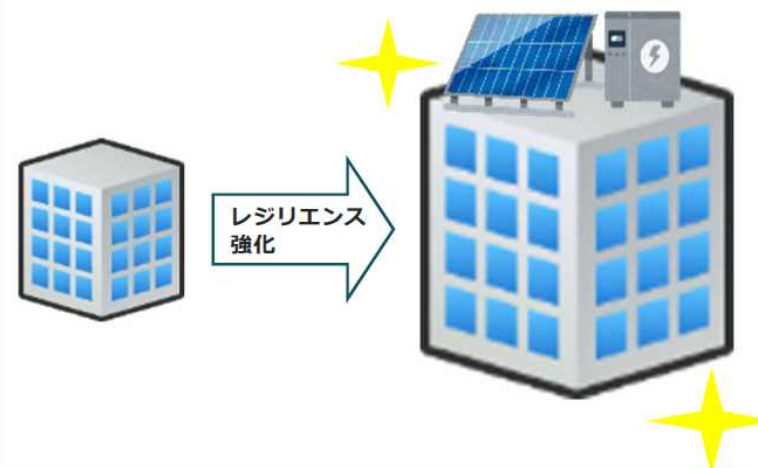
3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（2/3）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 令和2年度～令和5年度（予定）

4. 補助対象

1. レジリエンス強化型ZEB支援事業

再生可能エネルギー設備や蓄電池等の導入により、ZEBのレジリエンスを強化



お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：03-5521-8355



②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業 (経済産業省連携)

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業のうち、

②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業（経済産業省連携）



【令和2年度予算（案）9,850百万円の内数（5,000百万円の内数）】



業務用施設のZEB化に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①先進的な業務用施設等(ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル))の実現と普及拡大を目指す。
- ②将来の新築建築物の平均におけるZEB化（2030年）を促し、将来の業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

2. 事業内容

②ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業
(経済産業省連携)

ZEBの実現とさらなる普及拡大のため、ZEBに資するシステム・設備機器等の導入を支援。なお、今後ZEB化を促進させる上でさらなる実証・普及が必要なZEB（CLT等の新たな木質部材を用いるZEB等）について優先採択枠を設ける。

○補助対象建築物：延べ面積10,000㎡未満の新築民間建築物、延べ面積2,000㎡未満の既存民間建築物、及び地方公共団体所有の建築物（面積上限なし）

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（㎡単価定額、1/3、1/2、2/3）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成31年度～令和5年度（予定）

4. 補助対象

	補助率等	
延べ面積	新築	既存建築物
2,000㎡未満	『ZEB』 補助率 2/3 Nearly ZEB 補助率 1/2	『ZEB』 補助率2/3 Nearly ZEB 補助率1/2 ZEB Ready 補助率1/3
2,000㎡～ 10,000㎡	ZEB Ready 2,000㎡未満 補助率 ㎡単価定額 2,000㎡～10,000㎡ 補助率 1/3	地方公共団体のみ対象 『ZEB』 補助率2/3 Nearly ZEB 補助率1/2 ZEB Ready 補助率1/3
10,000㎡以上	地方公共団体のみ対象 『ZEB』 補助率2/3 Nearly ZEB 補助率1/2 ZEB Ready・ZEB Oriented 補助率1/3	

お問合せ先：環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：03-5521-8355



③既存建築物における省CO2改修支援事業(一部国土交通省連携)

1. 業務用施設等におけるネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化・省CO2促進事業のうち、

③既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）



【令和2年度予算（案）9,850百万円の内数（5,000百万円の内数）】



既存建築物の省CO2改修に資する高効率設備等の導入を支援します。

1. 事業目的

- ①テナントビル、既存の業務用施設等の省CO2化を促進し、普及拡大を目指す。
- ②既存の業務用施設等の脱炭素化促進を促し、将来の業務その他部門のCO2削減目標達成に貢献する。

2. 事業内容

③既存建築物における省CO2改修支援事業（一部国土交通省連携）

既存の民間建築物及び地方公共団体所有施設において、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援。

(1)民間建築物等における省CO2改修支援事業：既存民間建築物において省エネ改修を行いつつ、運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制を構築する事業を支援。【補助率：1/3（上限5,000万円）】

(2)テナントビルの省CO2改修支援事業（国土交通省連携事業）：オーナーとテナントが環境負荷を低減する取組に関する契約や覚書（グリーンリース（GL）契約等）を結び、協働して省CO2化を図る事業を支援。【補助率：1/3（上限4,000万円）】

(3)空き家等における省CO2改修支援事業：空き家等を業務用施設に改修しつつ省CO2化を図る事業に対し、省CO2性の高い設備機器等の導入を支援。【補助率：2/3】

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（1/3、2/3）
- 補助対象 民間事業者・団体／地方公共団体一般
- 実施期間 平成31年度～令和5年度（予定）

4. 補助対象

	補助申請者	補助対象経費	補助要件
(1)民間建築物等における省CO2改修支援事業	建築物を所有する民間企業等	改修前に比べ30%以上のCO2削減に寄与する空調、BEMS装置等の導入費用	・既存建築物において改修前に比べ30%以上のCO2削減 ・運用改善によりさらなる省エネの実現を目的とした体制の構築
(2)テナントビルの省CO2改修支援事業	テナントビルを所有する法人、地方公共団体等	改修前に比べ20%以上のCO2削減に寄与する省CO2改修費用（設備費等）	・テナントビルにおいて改修前に比べ20%以上のCO2削減 ・ビル所有者とテナントにおけるグリーンリース契約の締結
(3)空き家等における省CO2改修支援事業	空き家等を所有する者	改修前に比べ15%以上のCO2削減に寄与する省CO2改修費用（設備費等）	・空き家等において改修前に比べ15%以上のCO2削減 ・空き家等を改修し、業務用施設として利用

お問合せ先： 環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

電話：03-5521-8355



設備の高効率化改修支援事業

設備の高効率化改修支援事業

【令和2年度要求額 1,000百万円（1,100百万円）】



設備改修、熱利用の低炭素・脱炭素化に寄与する設備導入等を支援します。

1. 事業目的

- ① 2030年度において、温室効果ガスを2013年度比26.0%減との中期目標に向けて、分野を問わずCO2排出量削減を着実に実行する。
- ② そのため、熱利用をはじめとする脱炭素型社会の実現や民生部門における省エネ手法等を一般化し、普及を図ることを目指す。

2. 事業内容

①. 設備の高効率化改修による省CO2促進事業

設備の省エネ改善部品・部材の交換・追加を支援。

②. 熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業

熱利用の低炭素・脱炭素化に寄与する設備導入を支援。

③. 温泉供給設備高効率化改修による省CO2促進事業

温泉供給事業者等の温泉供給設備更新時の省エネ設備導入を支援。

④. 中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業

PCB使用照明器具からLED照明器具への交換等を支援。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率 1/3、1/2、2/3、定額）
地方自治体・民間団体、温泉供給事業者等
- 実施期間 事業メニュー一覧参照

4. 事業イメージ



お問合せ先：環境省地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 電話：03-5521-8355 FAX：03-3580-1382



設備の高効率化改修支援事業

設備の高効率化改修支援事業

事業メニュー一覧

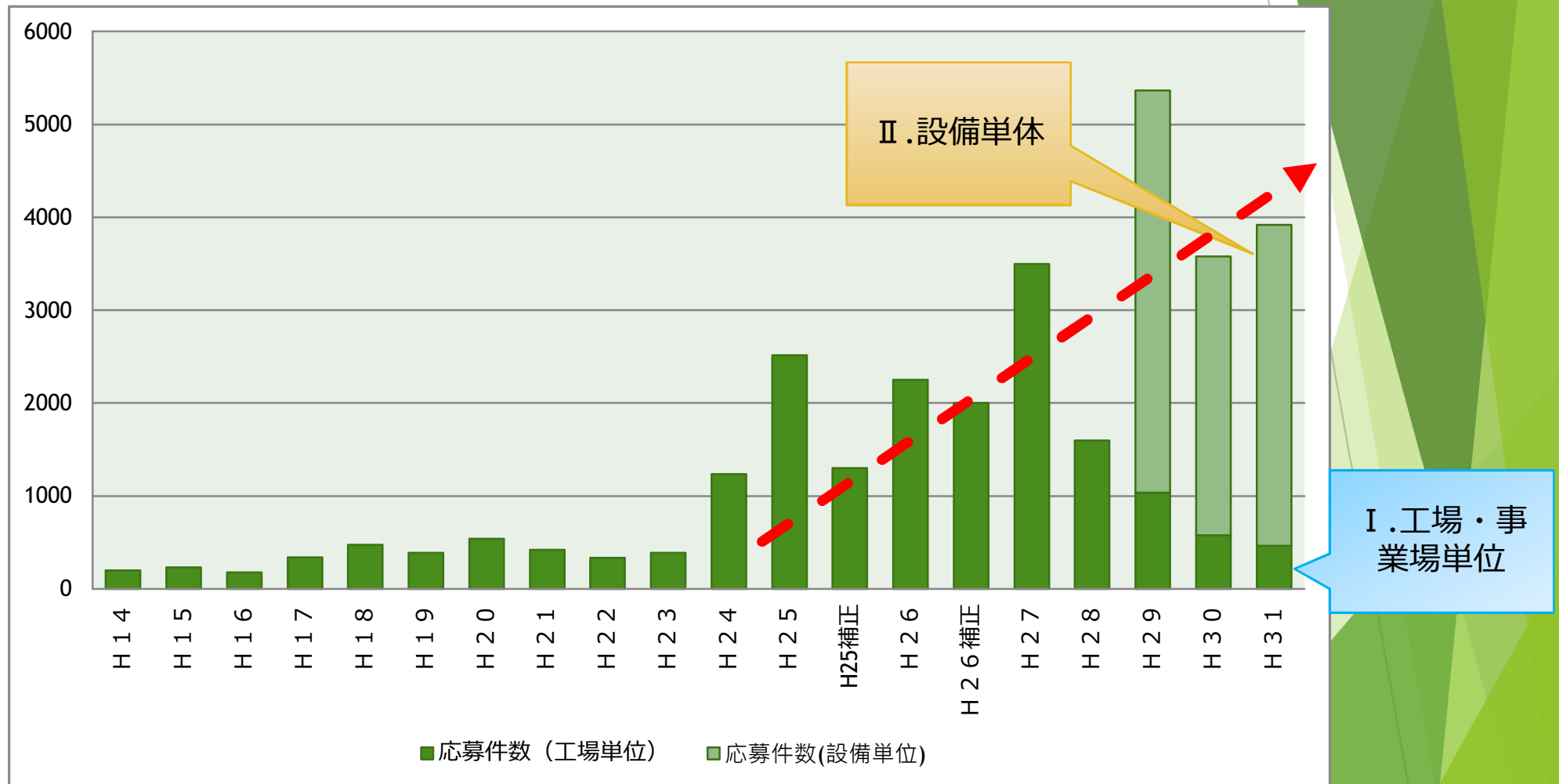
事業メニュー (事業実施期間)	事業概要	補助対象者	補助率
1. 設備の高効率化改修による省CO2促進事業 (平成29年度～令和2年度)	地方公共団体、民間事業者が所有する施設等の設備の部品・部材のうち、交換・追加によりエネルギー効率の改善、CO2の削減に直結するものに対して、部品等の交換・追加に必要な経費の一部を支援。	地方公共団体・ 民間事業者等	・地方公共団体（政令指定都市未満） ・民間事業者（小規模事業者） 1/2 < 2/3 > ・都道府県、政令指定都市及び特別区 ・民間事業者（その他） 1/3 < 1/2 > ※ < > 内の補助率は再生可能エネルギー由来の設備に限る
2. 熱利用設備の低炭素・脱炭素化による省CO2促進事業 (令和元年度～令和5年度)	熱利用の低炭素・脱炭素化に寄与する設備の新增設に必要な経費及びCO2削減効果分析に係る経費の一部を支援。	民間事業者・ エネルギーサービスプロバイダー等	① 熱利用設備のCO2削減効果分析 定額（100万円を上限に補助） ② 熱利用の低炭素・脱炭素化を図る設備の新增設 1/2（中小企業は2/3）
3. 温泉供給設備高効率化改修による省CO2促進事業 (令和元年度～令和5年度)	温泉供給事業者等において温泉供給設備を更新するにあたり、よりエネルギー効率の改善とCO2削減の実現が見込まれる高断熱配管等の導入に必要な経費の一部を支援。	温泉供給事業者・ 民間事業者・ 地方公共団体等	① 省エネに寄与する部材・装置への改修事業 1/2 ② ①に係る計画策定 定額（1,000万円を上限に補助）
4. 中小企業等におけるPCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業 (令和2年度～令和4年度) ※北九州、大阪、豊田事業対象地域については令和2年度のみ	中小企業等において使用中のPCB使用照明器具をLED照明器具に交換することに関し、発生するPCB使用安定器の早期処理が確実な場合に限り、PCB使用照明器具の有無に係る調査費及びPCB使用照明器具をLED照明器具に交換する事業費の一部を補助（リースによる導入も補助対象）。	中小企業等	① 調査事業 1/10（50万円を上限に補助） ② LED照明器具への交換に係る事業 1/3

【付録】 エネルギー使用合理化等事業者支 援事業の公募結果等

昨年度の公募結果[採択率、採択数など]の資料です。
参考にしてください。

応募件数

平成28年以降、応募件数が大幅に減っているように見えるが、「設備単体」(併設されている補助金)の申請数と合わせると省エネ補助金全体としては増加傾向に変わりはない。



平成31年度 事業区分別 採択結果【省エネ】

	申請件数	採択件数	採択率	採択金額合計	計画省エネ量
I.工場・事業場単位	235件	214件	91.1%	79.1億円	180,170.7kl
II.設備単位	721件	649件	90.0%	31.4億円	8,356.8kl

過去最高！

過去最高！

申請カテゴリが変更になった関係で、採択率が急上昇！

平成31年度 事業区分別 採択結果【省電力】

若干厳しめ！

	申請件数	採択件数	採択率	採択金額合計	計画省電力量
I.工場・事業場単位	230件	125件	54.3%	40.5億円	31,511.0千kWh
II.設備単位	2,732件	1,895件	69.4%	55.9億円	165,330.8千kWh

平年程度！

省電力カテゴリについては、平年並みの結果。

Ⅱ.設備単位の詳細分析

エネルギー使用合理化事業における当申請区分は、工場・事業場単位とは異なる特徴があり、これをうまく利用することが大切です。

Ⅱ．設備単位 H31採択事業概要

[省エネ]

設備ごとの採択率に
差異が少ない

	申請件数	採択件数	採択率	平均省エネ率	平均省エネ量	平均 経費当り省エネ量 (kl/千万円)
高効率空調	426	394	92.5%	38.1%	13.1kl	8.1kl/千万円
産業ヒートポンプ	0	0	-	-	-	-
業務用給湯器	26	23	88.5%	17.4%	5.5kl	13.9kl/千万円
高性能ボイラ	266	228	85.7%	5.5%	10.4kl	9.3kl/千万円
高効率コージェネ	4	4	100.0%	7.1%	1.5kl	1.2kl/千万円
低炭素工業炉	11	9	81.8%	40.7%	76.5kl	24.6kl/千万円
冷凍冷蔵設備	0	0	-	-	-	-
産業用モータ	1	0	0.0%	-	-	-

空調とボイラで
申請の94%を
占める。

※ 省エネ率、省エネ量、経費あたり省エネ量の平均値は、採択事業における各申請の合計値を採択件数で割った値

Ⅱ．設備単位 H31採択事業概要

[省電力]

設備ごとの採択率に
差異が少ない

	申請件数	採択件数	採択率	平均省電率	平均省電力量	平均 経費当り省電力量 (kWh/千万円)
高効率照明	1,760	1,244	70.7%	61.6%	90.0千kWh	80.9千kWh/千万円
高効率空調	1,002	652	65.1%	47.3%	55.4千kWh	53.8千kWh/千万円
産業ヒートポンプ	0	0	-	-	-	-
業務用給湯器	5	3	60.0%	67.5%	62.9千kWh	252.3千kWh/千万円
高性能ボイラ	0	0	-	-	-	-
低炭素工業炉	3	3	100.0%	21.1%	70.9千kWh	23.2千kWh/千万円
変圧器	149	109	73.2%	44.6%	16.3千kWh	46.6千kWh/千万円
冷凍冷蔵設備	181	130	71.8%	29.3%	99.2千kWh	84.7千kWh/千万円
産業用モータ	67	38	56.7%	10.3%	55.8千kWh	67.0千kWh/千万円

照明と空調で申
請の87%を占
める。

※ 省電率、省電力量、経費当り省電力量の平均値は、採択事業における各申請の合計値を採択件数で割った値

事業計画とスケジュール

～交付決定から事業完了まで～

<事業期間>

交付決定前に契約や発注をすると、補助金の不正受給になるので注意。「事業完了」は支払いの完了を示す。

